



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社リファインバースグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7375 URL http://www.r-inverse.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 蓮池 智嗣 TEL 03 (6281) 4879  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,146	38.8	20	△44.3	8	△38.3	9	△28.1
2022年6月期第1四半期	825	—	37	—	13	—	13	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 9百万円 (△28.1%) 2022年6月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	2.91	2.90
2022年6月期第1四半期	4.07	4.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	4,284	581	13.0	167.60
2022年6月期	3,252	570	16.8	164.70

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 555百万円 2022年6月期 545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,855	30.1	369	41.8	343	63.2	333	85.9	100.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社コネクション、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表の関する注記事項8 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	3,312,821株	2022年6月期	3,312,821株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	71株	2022年6月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	3,312,767株	2022年6月期1Q	3,299,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、機関投資家・アナリスト向け説明会の実開催は行わず、決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。掲載の時期につきましては改めて当社ウェブサイトでお知らせいたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、SDGsやサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が相当数増加しており、事業化の取組みを加速しております。

素材ビジネスにおいては、先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また、当社グループのリサイクル素材への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減により収益性の改善が継続しております。さらに、ソリューション事業においては、昨今の廃棄物処理費用の高騰により資源リサイクルにおける当社グループのノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託などで収益源を拡大する受注活動が進捗し、一部では売上計上も実現し、収益・利益の増加に貢献しております。

資源ビジネスにおいては、DX化等を進め生産性向上を進めていくと同時に、廃材処理バリューチェーン改革等の新サービスの提供により顧客の収益性を高める取組みが奏功し過去最高の受注高を更新しました。また、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速し、既存事業での安定的な成長とともに収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,146,508千円（前年同期比38.8%増）、営業利益20,659千円（前年同期比44.3%減）、経常利益8,544千円（前年同期比38.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,648千円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、P. 8「四半期連結財務諸表に関する注記事項（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

#### ① 素材ビジネス

素材ビジネスにつきましては、前期に引き続きセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルをリサイクルした再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）がアパレルや成型パーツ向け等の複数の業界で引き合いが増加しており、生産性を改善することにより生産量を増加し、売上拡大とともにコスト圧縮を継続することで利益の拡大を図っております。さらに、ソリューション事業において、海外における自動車エアバッグ基布のマテリアルリサイクルの事業化向けやコンサルティングの受託など、複数のソリューション案件の売上計上により収益に貢献しております。

この結果、売上高は398,961千円（前年同期比24.6%増）となり、セグメント利益は36,918千円（前年同期比266.3%増）となりました。

#### ② 資源ビジネス

資源ビジネスにつきましては、産業廃棄物処理事業で過去最高の受注高を更新し、安定的な成長を継続しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化したことに加え、DX化・廃材処理バリューチェーン改革など顧客の収益性を高める取組みが奏功し、増加する原状回復工事の受注獲得を継続しております。また、2022年7月1日付で株式会社コネクションをグループ化し、産廃処理事業の業績に貢献しました。株式会社ジーエムエスとのシナジー創出により、収益力の向上を図っております。さらに、ケミカルリサイクルの事業化や廃プラ資源化新商流の創出等、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速しております。

この結果、売上高は765,164千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は119,236千円（前年同期比3.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,404,476千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ290,501千円減少しております。これは主として子会社取得により現金及び預金が388,973千円減少、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金が64,760千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,879,593千円となり、前年度末と比べ1,325,945千円増加しております。これは、主として子会社取得を含む有形固定資産が842,911千円、及びのれんが476,340千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,171,865千円となり、前年度末と比べ260,610千円増加しております。これは主として子会社取得を含む短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金53,913千円、短期リース債務が36,645千円、支払手形及び買掛金が59,225千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,530,592千円となり、前年度末と比べ759,343千円増加しております。これは、主として子会社取得を含む長期借入金653,560千円、長期リース債務69,069千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は581,610千円となり、前年度末と比べ11,552千円増加しております。これは、主として利益剰余金が9,650千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる影響は2023年6月期が終了するまでは継続するものと見込んで連結業績予想を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	934,956	545,983
受取手形及び売掛金	520,321	585,082
商品及び製品	145,459	142,984
仕掛品	6,384	20,811
原材料及び貯蔵品	42,110	44,506
前払費用	25,154	43,123
未収還付法人税等	17,008	17,120
その他	5,209	7,330
貸倒引当金	△1,628	△2,468
流動資産合計	1,694,977	1,404,476
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	951,324	1,243,740
機械装置及び運搬具	1,227,296	1,368,015
工具、器具及び備品	99,540	121,624
土地	102,100	520,100
リース資産	245,482	510,664
建設仮勘定	14,545	41,919
減価償却累計額	△1,262,036	△1,584,898
有形固定資産合計	1,378,254	2,221,165
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	476,340
その他	19,087	17,636
無形固定資産合計	19,087	493,977
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	16,220	16,220
敷金及び保証金	138,197	142,115
その他	6,409	11,155
貸倒引当金	△24,521	△25,040
投資その他の資産合計	156,305	164,450
固定資産合計	1,553,647	2,879,593
<b>繰延資産</b>		
開業費	3,936	—
繰延資産合計	3,936	—
資産合計	3,252,562	4,284,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,328	167,553
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,482	454,395
リース債務	44,057	80,703
未払金	179,623	177,838
未払費用	80,637	85,691
未払法人税等	43,982	28,355
未払消費税等	42,987	46,958
賞与引当金	—	21,999
その他	11,155	8,370
流動負債合計	911,254	1,171,865
固定負債		
長期借入金	1,535,864	2,189,424
リース債務	64,660	133,729
繰延税金負債	3,655	3,060
資産除去債務	155,735	155,965
その他	11,333	48,413
固定負債合計	1,771,249	2,530,592
負債合計	2,682,503	3,702,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,875	152,875
資本剰余金	193,758	193,758
利益剰余金	199,036	208,686
自己株式	△37	△110
株主資本合計	545,632	555,210
新株予約権	24,425	26,400
純資産合計	570,058	581,610
負債純資産合計	3,252,562	4,284,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	825,877	1,146,508
売上原価	593,194	818,842
売上総利益	232,682	327,666
販売費及び一般管理費	195,584	307,006
営業利益	37,098	20,659
営業外収益		
受取利息	1,430	26
助成金収入	673	1,213
受取賃貸料	792	778
その他	302	1,814
営業外収益合計	3,199	3,833
営業外費用		
支払利息	7,055	8,478
減価償却費	2,818	2,807
開業費償却	4,511	3,936
雑損失	11,411	64
その他	660	660
営業外費用合計	26,457	15,948
経常利益	13,840	8,544
特別利益		
新株予約権戻入益	88	352
特別利益合計	88	352
特別損失		
固定資産売却損	382	—
特別損失合計	382	—
税金等調整前四半期純利益	13,545	8,896
法人税、住民税及び事業税	721	17,801
法人税等調整額	△594	△18,553
法人税等合計	127	△752
四半期純利益	13,418	9,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,418	9,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	13,418	9,648
四半期包括利益	13,418	9,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,418	9,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社コネクションを連結の範囲に含めております。なお、株式会社コネクションは当社の特定子会社に該当しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	300,297	525,579	825,877	825,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,772	10	19,782	19,782
計	320,069	525,589	845,659	845,659
セグメント利益	10,077	114,962	125,039	125,039

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,039
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	458
全社費用(注)	△88,437
四半期連結損益計算書の営業利益	37,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	381,558	764,950	1,146,508	1,146,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,403	214	17,617	17,617
計	398,961	765,164	1,164,126	1,164,126
セグメント利益	36,918	119,236	156,155	156,155

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「資源ビジネス」のセグメント資産が1,744,602千円増加しております。

## 3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,155
セグメント間取引消去	793
未実現利益の調整額	1,063
全社費用（注）	△137,352
四半期連結損益計算書の営業利益	20,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より組織変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「再生樹脂製造販売事業」を「素材ビジネス」へ、「産業廃棄物処理事業」を「資源ビジネス」にそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

資源ビジネスにおいて、当第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は488,554千円であります。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の減資)

当社連結子会社であるリファインバース株式会社は、2022年8月15日開催の臨時株主総会において、減資を行うことを決議し、2022年10月1日付でその効力が発生しております。

## 1. 減資の目的

資本構成の変更により、当社グループにおける効率的な資本政策の実現を目的としております。

## 2. 減資する連結子会社の概要

名 称：リファインバース株式会社  
 所 在 地：東京都千代田区有楽町二丁目2番1号  
 代表者の役職・氏名：代表取締役 越智 晶  
 事業の内容：素材ビジネス  
 資 本 金：149,625,000円  
 設 立：2003年12月  
 大株主及び持ち分比率：当社100%（3,299,821株）

## 3. 減資の概要

## ①減少する資本金の額

資本金149,625,000円のうち、49,625,000円を減少し、100,000,000円としております。

## ②減資の方法

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、これにより減少する資本金及び資本準備金の額と同額が、その他資本剰余金に計上されるため、発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

## (新株予約権（有償ストック・オプション）の発行)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社の取締役に対して、新株予約権（第5回有償ストック・オプション）を発行することを決議し、2022年10月3日に発行いたしました。

## 1. 新株予約権の発行目的

当社が企業価値の増大を目指すにあたって、より一層意欲及び士気を向上させ、当社内の結束力をさらに高めることを目的として、有償ストック・オプションとして本新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要領

- ① 新 株 予 約 権 の 数：300個
- ② 発 行 価 額：新株予約権1個につき800円

## 3. 新株予約権の内容

- ①新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式30,000株（新株予約権1個につき100株）
- ②行使価額：1株当たり2,000円

## 4. 行使期間：2028年10月1日から2032年10月2日まで

## 5. 行使の条件

- ① 権利者は、2028年6月期の営業利益が850百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- ② 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について当社が新株予約権を取得することができる事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- ③ 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- ④ 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付され

る株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役 3名 300個

(新株予約権（無償ストック・オプション）の発行)

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、新株予約権（第6回無償ストック・オプション）を発行することを決議し、2022年10月24日に発行いたしました。

1. 新株予約権の発行目的

当社が企業価値の増大を目指すにあたって、より一層意欲及び士気を向上させ、当社内の結束力をさらに高めることを目的として、無償ストック・オプションとして本新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数：300個
- ② 発行価額：無償

3. 新株予約権の内容

- ①新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式30,000株（新株予約権1個につき100株）
- ②行使価額：2,075円

4. 行使期間：2024年9月17日から2028年9月16日まで

5. 行使の条件

- ① 本新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は権利者について当社が新株予約権を取得することができる事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- ② 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- ③ 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の割当対象者及び数

当社従業員（子会社への出向も含む） 50名 258個